

広瀬 寛人

(無所属)

プレミアム商品券は

問 他市の取り組み調査と経済効果の認識は。

答 道内においても2月24日時点で57市町村で発行の検討がされており更に増えていくと考える。

地域内で消費が循環する効果が非常に高く、経済活性化の効果が大いだと認識する。

問 富良野市としての取組検討は。

答 定額給付金の支給に合わせ、各関係機関との協議を進め、実施に向けて検討したい。



プレミアム付市内共通商品券

臨時職員は

問 内定取消・雇い止めUIターンへの把握は。

答 富良野沿線の高等学校の実態調査では報告されていない。

雇い止めによるUIターンは、ハローワークふらのと随時協議はしているが、現在のところ実態把握できない状況。

問 臨時職員採用の検討は。

答 富良野市出身者で内定取り消しがあつた学卒者の臨時採用については、申し出があつた場合には検討する。

農工商等連携促進法

問 制度の周知とモデル事例の周知や連携体制づくりは。

答 中小企業者や農林漁業者が連携し新商品や試作品の開発。

または、市場調査を行う場合に低利融資や設備投資減税等の支援に加え、補助制度対象経費として専門家の助言から新商品開発に係わる経費、販売に要するマーケティング調査や宣伝費等幅広く支援される。連携機会の創出に向け充分協議をしたい。

大栗 民江

(公明党)

定額給付金に智慧、工夫を

問 ばらまき批判は全般的はずれ。給付つき減税の仕組みから本市をみると、税額から控除されない世帯と減税の恩恵を受けない世帯をあわせると約2万人になる。まちこがれている給付金が、市内で使われれば企業の元気がつき地域活性化に繋がると考える。見解と具体策は。

答 市内で消費される取り組みが必要。プレミアム付き商品券を実施。1千万円規模の助成、商品券総額では1億1千万円の発行、景気浮揚になると考える。

住民基本台帳カードの無料発行

問 本人確認が厳格化され、運転免許証やパスポート等を持っていない人は困る。総務省では、平成20年度から3年間、住民基本台帳カードの発行手数料を無料にした自治体には、500円を上乗せする特別交付税措置を講じている。高齢者が免許証を返

納される方もいる。無料化を導入する考えは。

答 平成20年1月に無料化に向けて、千円から500円追加する内容で通知があつた。平成21年度の各自治体の動向を見極め改正に向け検討していく。



住基カード交付申請窓口

子どもと外出しやすい環境を

問 子育て中のお母さんは、どこにいったらいいか分からず車がない時はトイレで授乳している方もいる。わかりやすい周知は。赤ちゃんの駅が普及してきているが取り組む考えは。

答 ガイドマップを市ホームページに掲載。親に配布。赤ちゃんの駅は、本市独自の表示をし、努めていく。働きかけていく。